

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社串カツ田中ホールディングス

【英訳名】 KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貫 啓二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 坂本 壽男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略部長 坂本 壽男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	4,260,580	2,328,132	8,706,996
経常利益又は経常損失() (千円)	41,373	463,061	296,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	158,960	324,596	199,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,960	324,596	199,708
純資産額 (千円)	2,330,334	1,427,366	1,842,502
総資産額 (千円)	7,970,749	6,938,737	7,920,408
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	17.14	35.88	21.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.2	20.6	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,915	810,216	177,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,535	454,675	668,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,131,245	248,281	2,928,895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,213,896	2,570,779	4,083,952

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	36.80	7.84

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行（パンデミック）となったことにより、経済活動が抑制され、個人消費が停滞し、景気が急速に悪化したことから、過去に類を見ない非常に厳しい状況となりました。2021年1月には二度目の、2021年4月には三度目の緊急事態宣言が出され、各自治体からのまん延防止等重点措置も影響し、一時的に回復の兆しが見られた国内経済に、多大な影響を及ぼす状況となっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染への恐怖、リモートワーク等生活様式の変化による外食の機会の減少、インバウンド需要の消失、政府・各自治体による営業自粛要請等、経営環境が著しく変化しており、加えて、緊急事態宣言の再三にわたる発令やまん延防止等重点措置により、営業活動に甚大な影響を受けています。

このような状況のなか、当社グループは、この変化が著しい経営環境を全社一丸となって乗り越えるべく、2020年11月期に「どんな時代においても必要とされる会社・組織・人材になる」というグループ企業理念を新しく作り、この激変する経営環境に対応する戦略を模索し始めました。

また、店舗の運営につきましては、全面的に、政府及び各自治体の要請に従い、時短営業や休業を実施してきました。

休業が要請されていない地域や期間では、住宅街立地が多く、2018年6月から始めた全店禁煙によりファミリー層も増加していたこともあり、「普段使い」の飲食店としての強みを生かし、店内における各種感染対策をしっかりとし、また、需要が高まってきたテイクアウト、デリバリーにもしっかりと対応し、営業を実施しました。

新規出店につきましては一時見送りましたが、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標はそのままに、ウィズコロナを意識しつつ、直営店の出店、フランチャイズ加盟店の出店を実施いたしました。新業態の非アルコール業態の鳥と卵の専門店「鳥玉」の出店も継続しております。

さらに、取引先様のご協力もあり、スーパー、コンビニエンスストア、インターネット通信販売で冷凍の串カツも継続して販売しており、2021年4月から、自社のHPサイトで、冷凍串カツのインターネット販売も開始し、中・内食という新たな市場への参入も推進しております。

当第2四半期連結累計期間は17店舗の新規出店と1店舗の退店があり、串カツ田中直営店136店舗（前事業年度末比11店舗増）、串カツ田中フランチャイズ店152店舗（前事業年度末比2店舗増）、鳥玉直営店他4店舗（前事業年度末比3店舗増）の合計292店舗となりました。

以上の結果、売上高は2,328,132千円（前年同期比45.4%減）、売上総利益は1,392,650千円（同46.8%減）、販売費及び一般管理費は2,626,581千円（同3.7%減）となり、営業損失は1,233,930千円（前年同期は営業損失107,880千円）、経常損失は463,061千円（前年同期は経常損失41,373千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は324,596千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失158,960千円）となりました。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ981,670千円減少し、6,938,737千円となりました。これは、流動資産が1,458,269千円減少し、3,480,215千円となったこと及び固定資産が476,599千円増加し、3,458,522千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少内容は、現金及び預金の減少1,509,341千円及び売掛金の減少299,994千円によるものであります。

固定資産の主な増加内容は、有形固定資産の増加277,667千円及び差入保証金の増加63,163千円等によるものであります。

一方、負債については、流動負債が508,909千円減少し、2,754,718千円となったこと及び固定負債が57,624千円減少し、2,756,653千円となったことにより5,511,371千円となりました。

流動負債の主な減少内容は、買掛金の減少320,051千円及び短期借入金の減少326,666千円によるものであります。

固定負債の主な減少内容は、長期借入金の減少87,618千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失を324,596千円計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が90,477千円減少したことにより、1,427,366千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較し1,513,173千円減少し、2,570,779千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は810,216千円（前年同期は138,915千円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失463,061千円、仕入債務の減少320,051千円及び未払消費税等の減少62,900千円等による資金の減少が、減価償却費138,232千円、売上債権の減少299,994千円及び助成金の受取額349,349千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は454,675千円（前年同期は424,535千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出377,715千円及び差入保証金の差入による支出70,747千円等による資金の減少が、敷金及び保証金の回収による収入6,106千円等の資金の増加を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は248,281千円（前年同期は3,131,245千円の増加）となりました。これは、短期借入金の返済による支出1,100,000千円、長期借入金の返済による支出557,624千円及び配当金の支払額90,595千円等による資金の減少が、短期借入による収入800,000千円及び長期借入れによる収入700,000千円による資金の増加を上回ったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,341,880	9,341,880	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	9,341,880	9,341,880		

(注) 提出日現在発行数には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月31日		9,341,880		304,693		104,693

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノート	東京都品川区東五反田一丁目7番6号	3,091,000	34.16
貫 啓二	東京都世田谷区	834,400	9.22
田中洋江	東京都世田谷区	327,600	3.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	301,700	3.33
貫 花音	東京都世田谷区	269,000	2.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	121,100	1.33
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	95,800	1.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	80,900	0.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	71,500	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	68,200	0.75
計		5,261,200	58.14

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,200	90,412	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,580		
発行済株式総数	9,341,880		
総株主の議決権		90,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社串カツ田中 ホールディングス	東京都品川区東五反田一丁 目7番6号	294,100		294,100	3.14
計		294,100		294,100	3.14

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は294,135株(単元未満株式35株を含む。)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,195	2,547,854
売掛金	497,046	197,052
原材料及び貯蔵品	47,657	56,231
未収還付法人税等	107,913	
その他	228,671	679,077
流動資産合計	4,938,485	3,480,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,583,201	1,833,741
その他(純額)	322,321	349,449
有形固定資産合計	1,905,523	2,183,190
無形固定資産		
ソフトウェア	6,506	5,250
無形固定資産合計	6,506	5,250
投資その他の資産		
投資有価証券	410,612	406,192
差入保証金	556,334	619,497
その他	102,946	244,391
投資その他の資産合計	1,069,893	1,270,081
固定資産合計	2,981,923	3,458,522
資産合計	7,920,408	6,938,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,089	215,038
短期借入金	1,100,000	773,334
1年内返済予定の長期借入金	1,106,414	1,363,074
未払法人税等	5,980	11,013
その他	516,144	392,258
流動負債合計	3,263,628	2,754,718
固定負債		
長期借入金	2,381,592	2,293,974
資産除去債務	184,685	208,679
その他	248,000	254,000
固定負債合計	2,814,277	2,756,653
負債合計	6,077,905	5,511,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,693	304,693
資本剰余金	827,121	827,121
利益剰余金	1,188,279	773,204
自己株式	477,591	477,653
株主資本合計	1,842,502	1,427,366
純資産合計	1,842,502	1,427,366
負債純資産合計	7,920,408	6,938,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	4,260,580	2,328,132
売上原価	1,640,760	935,481
売上総利益	2,619,819	1,392,650
販売費及び一般管理費	¹ 2,727,700	¹ 2,626,581
営業損失()	107,880	1,233,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,213	1,202
協賛金収入	64,898	28,604
助成金収入		² 743,036
その他	4,746	11,248
営業外収益合計	70,859	784,090
営業外費用		
支払利息	2,806	7,562
その他	1,545	5,659
営業外費用合計	4,351	13,221
経常損失()	41,373	463,061
特別損失		
固定資産除却損	8,860	
減損損失	169,154	
店舗閉鎖損失	6,956	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,174	
特別損失合計	190,147	
税金等調整前四半期純損失()	231,520	463,061
法人税、住民税及び事業税	67,729	6,836
法人税等調整額	140,289	145,301
法人税等合計	72,560	138,464
四半期純損失()	158,960	324,596
親会社株主に帰属する四半期純損失()	158,960	324,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
四半期純損失()	158,960	324,596
四半期包括利益	158,960	324,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,960	324,596
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	231,520	463,061
減価償却費	148,943	138,232
長期前払費用償却額	16,378	12,569
減損損失	169,154	
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,174	
受取利息及び受取配当金	1,213	1,202
支払利息	2,806	7,562
固定資産除却損	8,860	
店舗閉鎖損失	6,956	
助成金収入		743,036
売上債権の増減額(は増加)	333,282	299,994
たな卸資産の増減額(は増加)	269	8,573
前払費用の増減額(は増加)	6,541	13,266
仕入債務の増減額(は減少)	343,962	320,051
未払金の増減額(は減少)	46,508	43,390
未払費用の増減額(は減少)	56,872	52,871
未払消費税等の増減額(は減少)	93,005	62,900
前受収益の増減額(は減少)	72,820	20,444
預り保証金の増減額(は減少)	11,000	6,000
その他	3,610	34,515
小計	7,587	1,258,066
利息及び配当金の受取額	5,658	5,622
利息の支払額	3,569	7,809
法人税等の還付額		107,245
法人税等の支払額	133,416	6,557
助成金の受取額		349,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,915	810,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,015	
定期預金の預入による支出	20,017	
有形固定資産の取得による支出	382,444	377,715
資産除去債務の履行による支出		5,326
貸付金の回収による収入	3,672	
長期前払費用の取得による支出	9,152	6,138
差入保証金の差入による支出	52,866	70,747
差入保証金の回収による収入	16,417	6,106
その他	160	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,535	454,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	800,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	346,864	557,624
リース債務の返済による支出	3,672	
配当金の支払額	276,858	90,595
自己株式の取得による支出	41,360	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,131,245	248,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,567,794	1,513,173
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,102	4,083,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,213,896	2,570,779

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。

新型コロナウイルス感染症について、直近では政府の緊急事態宣言等で厳しい状況が続いており、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難であります。当社グループは、外部及び内部の情報を踏まえ、2022年3月にかけて概ね正常化していくとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給料手当	637,446千円	679,630千円
雑給	566,846千円	521,419千円
地代家賃	415,943千円	443,773千円
減価償却費	148,943千円	138,232千円

2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等の収入を助成金収入として、営業外収益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	4,217,273千円	2,547,854千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	20,017千円	千円
預け金(流動資産「その他」)	16,641千円	22,925千円
現金及び現金同等物	4,213,896千円	2,570,779千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	278,526	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場一部への変更記念配当15円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	90,477	10.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	17.14円	35.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	158,960	324,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	158,960	324,596
普通株式の期中平均株式数(株)	9,276,757	9,047,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社串カツ田中ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中ホールディングスの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中ホールディングス及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。